

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月15日

東

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所  
コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 川居 睦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄 (TEL) 03-6712-9721  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,621	19.5	591	△4.3	662	6.7	349	△17.5
2023年3月期	3,866	△5.6	618	4.3	620	△4.1	423	△10.5

(注) 包括利益 2024年3月期 348百万円(△17.7%) 2023年3月期 423百万円(△10.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	46.89	46.76	13.4	10.3	12.8
2023年3月期	56.54	56.35	18.3	9.5	16.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 60百万円 2023年3月期 △3百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,119	2,712	44.1	363.26
2023年3月期	6,701	2,525	37.4	334.79

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,697百万円 2023年3月期 2,508百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△25	△403	△175	3,252
2023年3月期	146	△356	△38	3,857

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	37	8.8	1.6
2024年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	51	14.9	2.0
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想は未定であります。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,800	3.9	600	1.4	600	△9.5	400	14.6	53.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,869,000株	2023年3月期	7,869,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	441,890株	2023年3月期	375,690株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,447,008株	2023年3月期	7,486,346株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,302	3.0	368	△19.4	376	△18.3	154	△51.3
2023年3月期	2,235	△5.5	456	19.5	460	16.2	318	15.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	20.77		20.71					
2023年3月期	42.38		42.23					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	4,547		1,962		42.9	262.37		
2023年3月期	5,259		1,906		36.0	251.73		

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,948百万円 2023年3月期 1,892百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことによって経済社会活動の正常化が進展し、景気が緩やかに回復しています。

学校教育を取り巻く環境としては、我が国の総合的な教育計画である「第4期教育振興基本計画」（計画期間2023～2027年度）が2023年6月に閣議決定され、当該計画の実効性確保に不可欠とされるICT環境に関し、1人1台端末の持続的な活用やネットワーク環境の更なる改善に取り組むことが示されています。また、ICT環境整備に係る財政措置が2024年度まで延長されておりますが、並行してGIGAスクール第2期（2024年度～2028年度）における新たな整備方針の策定が文部科学省によって進められ、GIGAスクール構想加速化基金の創設と整備に係るガイドラインの公表がなされました。

大学においても、DX推進が叫ばれており、各校が主体的に学修及び情報基盤の両面で環境整備を進めております。

社会活動が正常化したことで、進路相談会等の対面型イベント、学校行事である音楽鑑賞会・芸術鑑賞会が開催できる状況へと戻りました。

このような市場動向のもと、当連結会計年度の売上高は4,621,680千円（前年同期比19.5%増）、営業利益は591,902千円（前年同期比4.3%減）、経常利益は662,620千円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は349,179千円（前年同期比17.5%減）となりました。なお、保有する投資有価証券の実質価額が取得価額に比べて著しく下落したことによる投資有価証券評価損99,999千円、並びに当社グループの首都圏の拠点を統合したことに伴う固定資産除却損5,624千円及び資産除去債務履行差額21,704千円を特別損失として計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

#### (学習部門)

学習部門においては、小学校・中学校市場向けサービスである授業支援ツール「InterCLASS Cloud」及び運用管理ツール「InterCLASS Console Support」並びに高等学校・大学市場サービスであるオンライン授業支援・語学学習支援システム「CaLabo MX」が前期に引き続き安定的な収益基盤を維持しております。また、株式会社東京音楽鑑賞協会及び四国チエルクリエイティブ株式会社の業績が連結に加わったことで前年同期比増収となりました。しかしながら、高等学校向けの大型案件の導入が前期に一部先行して行われたことで前年同期比減益となりました。以上の結果、売上高は2,261,639千円（前年同期比35.7%増）、セグメント利益は574,249千円（前年同期比7.2%減）となりました。

#### (進路部門)

進路部門では、直前に全国でまん延防止等重点措置が解除された前年同期に比べて高等学校において開催される進路相談会の件数は減少し、その一方で会場の施設利用料がかかる公共施設・レンタルスペースにて開催される件数が増加したことから、進路相談会の事業は前年同期比で僅かに増収であったものの減益となりました。また、一部の専門学校で紙媒体の発刊・納品が前期に先行しておこなわれたことから、媒体に関する事業は前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、売上高は1,142,080千円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は76,985千円（前年同期比24.8%減）となりました。

#### (情報基盤部門)

情報基盤部門においては、小学校・中学校市場向けフィルタリングツール「InterCLASS Filtering Service」が前期に引き続き安定的な収益基盤を維持した他、無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」の受注が堅調に推移したこと、大学向け統合ID管理システム及び構築に係る収益が好調であったことから、前年同期比増収増益となりました。以上の結果、売上高は1,217,960千円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は370,267千円（前年同期比8.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の額は、6,119,090千円（前連結会計年度末は6,701,849千円）となり、582,759千円減少しました。これは主に、現金及び預金が814,438千円減少した一方、建物及び構築物（純額）の増加54,796千円、ソフトウェアの増加129,820千円及び保険積立金の増加228,160千円によるものです。なお、建物及び構築物（純額）の増加は主に首都圏におけるグループの拠点を統合したことに伴うものです。

負債の額は、3,407,010千円（前連結会計年度末は4,176,285千円）となり、769,275千円減少しました。これは主に契約負債の減少720,458千円によるものです。なお、契約負債の減少は主に「InterCLASS Cloud」及び「InterCLASS Filtering Service」など当社における運用サービスの収益を契約期間にわたり売上に計上したことによるものです。

純資産の額は、2,712,079千円（前連結会計年度末は2,525,563千円）となり、186,515千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加258,360千円及び自己株式の増加42,909千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より605,034千円減少し、3,252,088千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,430千円の支出（前年同期は146,607千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益533,117千円、減価償却費146,364千円、棚卸資産の減少46,415千円及び投資有価証券評価損99,999千円の方、契約負債の減少720,458千円及び法人税等の支払額162,934千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、403,797千円の支出（前年同期は356,140千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出140,600千円及び無形固定資産の取得による支出198,818千円が計上されたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、175,806千円の支出（前年同期は38,514千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出72,225千円、配当金の支払額37,556千円及び長期借入金の返済による支出47,126千円が生じたことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、「私たちチエルは、子供たちの未来のために世界中の先生の授業をICTで支えます。」を経営理念として掲げ、事業を展開しております。

学校教育を取り巻く環境として、小学校・中学校においては、学習活動の一層の充実及び主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を目指し、GIGAスクール構想が文部科学省によって推し進められ、2024年度より第2期（2024年度～2028年度）が始まっています。大学においても、DX推進が叫ばれており、各校が主体的に学修及び情報基盤の両面で環境整備を進めております。

このような市場動向の中、当社グループは教育現場のニーズに即したマーケットインのプロダクト及びサービスを充実したサポート体制とともに提供しつづけてまいります。

小学校・中学校市場に向けては、GIGAスクール第2期で求められる製品群を継続的に開発してまいります。特に、今後デジタル教科書やコンテンツの利用が進むにあたり通信ネットワーク環境の改善が求められる中で、無線通信可視化・安定化ソリューション「Tbridge」のラインナップにコンテンツ表示の高速化に寄与するエッジキャッシュ機能搭載の新モデルを加え、受注拡大を目指します。

高校・大学市場に向けては、語学分野における強みを活かした製品開発に取り組み、「CaLabo」シリーズの販売実績・導入後の現場のニーズをもとに、ポストコロナ期に求められる製品群を企画・開発してまいります。また、GUIで操作可能な統合ID認証基盤を企画し、様々なサービスとの連携を可能とするほか、構築時の作業コストを低減することで収益性を高めてまいります。

併せて、地域に根ざした販売活動及びパートナー企業との関係性強化の重要性が一層増しており、当社グループが進出できていない販売空白地域に拠点を持つパートナー企業との関係性強化・取引拡大を積極的に行ってまいります。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高4,800百万円（前期比3.9%増）、営業利益600百万円（同1.4%増）、経常利益600百万円（同9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（同14.6%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,106,035	3,291,597
受取手形	-	485
売掛金	676,275	694,019
商品	124,800	76,933
貯蔵品	11,498	12,948
前渡金	363,293	315,846
その他	47,876	41,156
貸倒引当金	△918	-
流動資産合計	5,328,860	4,432,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,873	98,231
減価償却累計額	△21,005	△14,567
建物及び構築物（純額）	28,867	83,663
機械装置及び運搬具	9,481	0
減価償却累計額	△9,481	-
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	121,666	125,905
減価償却累計額	△97,774	△74,045
工具、器具及び備品（純額）	23,892	51,860
土地	-	12,469
建設仮勘定	-	26,428
有形固定資産合計	52,759	174,422
無形固定資産		
ソフトウェア	147,005	276,826
ソフトウェア仮勘定	58,029	4,821
のれん	213,556	210,469
その他	5,000	0
無形固定資産合計	423,590	492,117
投資その他の資産		
投資有価証券	280,815	251,535
関係会社株式	180,692	107,026
繰延税金資産	137,217	115,956
保険積立金	170,135	398,295
その他	127,778	146,747
投資その他の資産合計	896,638	1,019,562
固定資産合計	1,372,989	1,686,102
資産合計	6,701,849	6,119,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	175,035	216,320
短期借入金	27,626	16,812
未払法人税等	87,750	87,182
契約負債	3,186,951	2,466,492
賞与引当金	106,780	102,093
役員賞与引当金	7,344	12,599
その他	203,849	245,692
流動負債合計	3,795,338	3,147,192
固定負債		
長期借入金	79,374	43,062
退職給付に係る負債	4,879	3,558
役員退職慰労引当金	50,000	-
長期未払金	246,693	213,197
固定負債合計	380,947	259,817
負債合計	4,176,285	3,407,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,359	336,359
資本剰余金	122,306	96,140
利益剰余金	2,445,063	2,703,423
自己株式	△395,049	△437,959
株主資本合計	2,508,680	2,697,964
新株予約権	14,124	14,115
非支配株主持分	2,759	-
純資産合計	2,525,563	2,712,079
負債純資産合計	6,701,849	6,119,090



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,866,973	4,621,680
売上原価	1,407,655	1,952,441
売上総利益	2,459,318	2,669,239
販売費及び一般管理費	1,840,589	2,077,337
営業利益	618,729	591,902
営業外収益		
受取利息	1,563	1,485
受取配当金	1,503	2,129
持分法による投資利益	-	60,160
助成金収入	2,344	1,940
貸倒引当金戻入額	4,566	918
その他	892	5,633
営業外収益合計	10,870	72,267
営業外費用		
支払利息	40	992
出資金運用損	2,082	-
持分法による投資損失	3,890	-
自己株式取得費用	63	500
為替差損	2,476	-
その他	57	56
営業外費用合計	8,608	1,549
経常利益	620,990	662,620
特別利益		
保険解約返戻金	8,607	-
関係会社株式売却益	-	61
その他	-	3
特別利益合計	8,607	64
特別損失		
投資有価証券評価損	-	99,999
固定資産除却損	-	5,624
資産除去債務履行差額	-	21,704
その他	-	2,237
特別損失合計	-	129,567
税金等調整前当期純利益	629,597	533,117
法人税、住民税及び事業税	157,841	163,396
法人税等調整額	48,486	21,261
法人税等合計	206,328	184,658
当期純利益	423,269	348,459
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△719
親会社株主に帰属する当期純利益	423,269	349,179

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	423,269	348,459
包括利益	423,269	348,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423,269	349,179
非支配株主に係る包括利益	-	△719

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	336,359	125,673	2,044,342	△398,328	2,108,047	34,046	-	2,142,093
当期変動額								
剰余金の配当			△22,548		△22,548			△22,548
親会社株主に帰属する当期純利益			423,269		423,269			423,269
自己株式の取得				△13,152	△13,152			△13,152
自己株式の処分		△3,366		16,431	13,065			13,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△19,921	2,759	△17,162
当期変動額合計	-	△3,366	400,720	3,278	400,633	△19,921	2,759	383,470
当期末残高	336,359	122,306	2,445,063	△395,049	2,508,680	14,124	2,759	2,525,563

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	336,359	122,306	2,445,063	△395,049	2,508,680	14,124	2,759	2,525,563
当期変動額								
剰余金の配当			△37,588		△37,588			△37,588
親会社株主に帰属する当期純利益			349,179		349,179			349,179
自己株式の取得		1,794		△72,225	△70,431			△70,431
自己株式の処分				9,316	9,316			9,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△27,960	△53,230	20,000	△61,191	△9	△2,759	△63,959
当期変動額合計	-	△26,166	258,360	△42,909	189,284	△9	△2,759	186,515
当期末残高	336,359	96,140	2,703,423	△437,959	2,697,964	14,115	-	2,712,079

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	629,597	533,117
減価償却費	119,777	146,364
のれん償却額	20,560	33,086
出資金運用損益 (△は益)	2,082	△3,912
株式報酬費用	△9,423	-
資産除去債務履行差額	-	21,704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,336	△4,687
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,021	5,255
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	279	△1,320
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△50,000
受取利息及び受取配当金	△3,066	△3,615
助成金収入	△2,344	△1,940
支払利息	40	992
持分法による投資損益 (△は益)	3,890	△60,160
保険解約返戻金	△8,607	-
固定資産除売却損益 (△は益)	-	5,624
売上債権の増減額 (△は増加)	△184,740	△18,229
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,666	46,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,411	41,285
長期未払金の増減額 (△は減少)	△31,954	△33,496
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	99,999
契約負債の増減額 (△は減少)	△289,314	△720,458
その他	△11,338	96,913
小計	274,826	132,937
利息及び配当金の受取額	3,063	3,618
利息の支払額	△40	△992
法人税等の支払額	△133,584	△162,934
助成金の受取額	2,344	1,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,607	△25,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の売却による収入	-	1,120
保険積立金の解約による収入	22,207	25,270
保険積立金の積立による支出	△93,941	△254,632
定期預金の預入による支出	△120,300	△140,600
定期預金の払戻による収入	-	350,008
有形固定資産の取得による支出	△25,981	△149,759
無形固定資産の取得による支出	△184,078	△198,818
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△50,000
投資有価証券の償還による収入	20,000	80,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
資産除去債務の履行による支出	-	△28,467
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,190	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△90	△50,528
敷金及び保証金の回収による収入	-	42,610
その他	233	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,140	△403,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,406	△47,126
自己株式の取得による支出	△13,152	△72,225
自己株式の処分による収入	2,566	11,101
配当金の支払額	△22,522	△37,556
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,514	△175,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248,047	△605,034
現金及び現金同等物の期首残高	4,105,170	3,857,123
現金及び現金同等物の期末残高	3,857,123	3,252,088

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「学習部門」、「進路部門」、「情報基盤部門」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「学習部門」は、主に文教市場（小学校、中学校、高校、大学及び専門学校）や企業向けに、授業・講義支援システム及びデジタル教材の企画・開発・製造・販売を行っております。

「進路部門」は高校生の職業・進路選択に役立つ情報・サービスを提供しています。高等学校に対して、大学・短期大学・専門学校を集めた進学相談会の企画・実施や、進学情報誌の企画・制作・配布を行っております。

「情報基盤部門」は、主に文教市場（小学校、中学校、高校、大学及び専門学校）や自治体向けに、情報セキュリティ対策のソフトウェアや運用管理ソリューションの企画・開発・仕入・製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,666,118	1,126,151	1,074,703	3,866,973	—	3,866,973
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,666,118	1,126,151	1,074,703	3,866,973	—	3,866,973
セグメント利益	618,881	102,386	340,424	1,061,693	△442,964	618,729
その他の項目						
減価償却費	77,730	8,845	22,235	108,810	10,966	119,777
のれんの償却額	19,626	—	934	20,560	—	20,560

(注) 1. セグメント利益の調整額△442,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,261,639	1,142,080	1,217,960	4,621,680	—	4,621,680
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,261,639	1,142,080	1,217,960	4,621,680	—	4,621,680
セグメント利益	574,249	76,985	370,267	1,021,502	△429,600	591,902
その他の項目						
減価償却費	81,015	7,769	35,829	124,614	21,750	146,364
のれんの償却額	32,151	—	934	33,086	—	33,086

(注) 1. セグメント利益の調整額△429,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,061,693	1,021,502
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△442,964	△429,600
連結財務諸表の営業利益	618,729	591,902

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	334.79円	363.26円
1株当たり当期純利益金額	56.54円	46.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	56.35円	46.76円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	423,269	349,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	423,269	349,179
普通株式の期中平均株式数(株)	7,486,346	7,447,008
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,669	20,721
(うち新株予約権)(株)	(25,669)	(20,721)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,525,563	2,712,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,883	14,115
(うち新株予約権(千円))	(14,124)	(14,115)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,759)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,508,680	2,697,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,493,310	7,427,110



(重要な後発事象)

該当事項はありません。